

平成27年度第1四半期決算について

平成27年7月28日
北陸電力株式会社

本日、「平成28年3月期 第1四半期決算短信」を東京証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第1四半期（4～6月）の販売電力量は、64億4千万キロワット時となり、前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

【連結業績の概要】

売上高（営業収益）は、卸電力取引所における販売が減少したものの、北陸電気工事（株）を連結子会社に追加したことなどから、1,272億円（対前年同期：34億円増）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,280億円（同：31億円増）となりました。

また、経常利益は、水力発電量が増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことによる石油火力発電量の増加や修繕費が増加したことなどから、74億円（同：30億円減）となりました。

これに、渴水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（同：40億円減）となりました。

【平成27年度 連結業績予想】

業績予想につきましては、販売電力量は通期で280億kWh程度、連結売上高は5,500億円と、前回予想値から変更ございません。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では安定供給の確保に向け今年度の需給状況を見極めていく段階にあり、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

以上

平成27年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成27年度 4～6月 (A)	期別 平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	64.4	64.1	0.3	100.4%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～6月 (A)	期別 平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,272	1,238	34	102.7%
経常収益	1,280	1,249	31	102.5%
経常費用	1,206	1,144	61	105.4%
経常利益	74	104	Δ30	71.1%
親会社株主に帰属する※ 四半期純利益	29	69	Δ40	41.5%

(注) 億円未満切捨

※平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～6月 (A)	期別 平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,162	1,201	Δ38	96.8%
経常収益	1,174	1,215	Δ40	96.7%
経常費用	1,114	1,119	Δ4	99.6%
経常利益	59	95	Δ35	62.7%
四半期純利益	24	65	Δ41	37.5%

(注) 億円未満切捨

4. 平成27年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では安定供給の確保に向け今年度の需給状況を見極めていく段階にあり、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

平成27年4月28日に公表した予想値からの変更はありません。[参考]平成26年度実績

項目	連結	個別	連結	個別
販売電力量	280億kWh程度 <100%程度>		278.8億kWh	
売上高 (営業収益)	5,500億円程度 <103%程度>	5,000億円程度 <97%程度>	5,327億円	5,130億円
経常利益	未定	未定	223億円	181億円
[連結]親会社株主に 帰属する当期純利益 [個別]当期純利益	未定	未定	89億円	66億円

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成27年度 4～6月 (A)	期別 平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯	18.0	18.2	Δ0.1	99.3%
	電力	2.6	2.7	Δ0.0	99.1%
	電灯・電力計	20.7	20.8	Δ0.2	99.3%
特定規模 需要	業務用	11.4	11.4	0.0	100.3%
	産業用その他	32.3	31.9	0.4	101.2%
	特定規模計	43.7	43.3	0.4	101.0%
販売電力量合計		64.4	64.1	0.3	100.4%
(再掲)大口電力		26.1	25.7	0.4	101.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別 平成27年度 4～6月 (A)	期別 平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水力 (出水率)	23.2 (104.2%)	20.4 (94.5%)	2.9 (9.7%)	114.2%
	火力	38.8	44.9	Δ6.1	86.4%
	原子力	—	—	—	—
	新エネルギー	0.0	0.0	Δ0.0	97.8%
	自社計	62.0	65.2	Δ3.2	95.1%
他社		7.3	5.1	2.2	142.3%
融通		Δ0.6	Δ1.4	0.9	41.2%
揚水用		Δ0.0	Δ0.1	0.0	51.0%
合計		68.7	68.8	Δ0.1	99.8%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成27年度 4～6月 (A)	平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	1,272	1,238	34	102.7%
	(電気事業営業収益) ^{※1}	(1,157)	(1,195)	(Δ37)	(96.8%)
	(その他事業営業収益)	(114)	(42)	(71)	(268.5%)
	営業外収益	8	11	Δ2	74.5%
	合計	1,280	1,249	31	102.5%
経常費用	営業費用	1,175	1,110	64	105.8%
	営業外費用	31	34	Δ3	90.6%
	合計	1,206	1,144	61	105.4%
営業利益		97	127	Δ30	76.1%
経常利益		74	104	Δ30	71.1%
渴水準備金引当又は取崩し		25	0	24	3,024.9%
税金等調整前四半期純利益		48	103	Δ54	47.0%
法人税等合計		16	33	Δ16	49.5%
非支配株主に帰属する 四半期純利益 ^{※2}		3	0	2	2,031.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{※3}		29	69	Δ40	41.5%

(注) 億円未満切捨

※1 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

※2 平成27年度より「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

※3 平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株) ^{※4} 、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株) ^{※5} 、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※4 前年度末において、株式追加取得により、連結子会社化。

※5 前第1四半期末において、株式追加取得により、連結子会社化。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成27年度 4～6月 (A)	平成26年度 4～6月 (B)	前年同期対比		
			(A) - (B)	(A) / (B)	
経常収益	電灯・電力料	1,008	1,021	Δ 13	98.7%
	（再エネ特措法賦課金）	(71)	(33)	(37)	(210.3%)
	そ の 他	166	193	Δ 26	86.1%
	（再エネ特措法交付金）	(61)	(39)	(21)	(154.1%)
	< 売上高 >	< 1,162 >	< 1,201 >	< Δ 38 >	(96.8%)
合 計	1,174	1,215	Δ 40	96.7%	
経常費用	人 件 費	120	133	Δ 13	90.0%
	燃 料 費	211	259	Δ 47	81.7%
	修 繕 費	144	116	27	123.9%
	減 価 償 却 費	159	168	Δ 8	95.0%
	購 入 電 力 料	168	147	21	114.5%
	支 払 利 息	27	31	Δ 3	88.4%
	公 租 公 課	73	75	Δ 1	97.5%
	そ の 他	208	187	20	111.1%
	（再エネ特措法納付金）	(71)	(33)	(37)	(210.3%)
合 計	1,114	1,119	Δ 4	99.6%	
営 業 利 益	76	115	Δ 38	66.4%	
経 常 利 益	59	95	Δ 35	62.7%	
渴水準備金引当又は取崩し	25	0	24	3,024.9%	
税引前四半期純利益	34	94	Δ 60	36.3%	
法 人 税 等 合 計	9	28	Δ 19	33.7%	
四 半 期 純 利 益	24	65	Δ 41	37.5%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成27年7月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	127,242	2.7	9,735	△23.9	7,424	△28.9	2,900	△58.5
27年3月期第1四半期	123,839	7.3	12,799	220.7	10,444	616.2	6,986	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 4,060百万円 (△42.7%) 27年3月期第1四半期 7,079百万円 (989.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.89	—
27年3月期第1四半期	33.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,440,209	342,903	23.2
27年3月期	1,479,451	344,209	22.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 334,178百万円 27年3月期 335,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	0.6	—	—	—	—	—	—	—
通期	550,000	3.2	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では安定供給の確保に向け今年度の需給状況を見極めていく段階にあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	210,333,694 株	27年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,520,102 株	27年3月期	1,518,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	208,814,492 株	27年3月期1Q	208,823,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	Δ3.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	500,000	Δ2.5	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では安定供給の確保に向け今年度の需給状況を見極めていく段階にあり、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

○ 補足説明資料

平成27年度 第1四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第1四半期の連結収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、卸電力取引所における販売が減少したものの、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから、1,272億円（前期比102.7%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,280億円（同102.5%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、水力発電量が増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことによる石油火力発電量の増加や修繕費の増加などから、74億円（同71.1%）となりました。

これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億円（同41.5%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第1四半期の販売電力量につきましては、電灯は、4月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。業務用は、前年同期なみとなり、産業用その他は、大口電力で機械などが増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は64億38百万キロワット時（うち特定規模需要43億71百万キロワット時）となり、前年同期なみとなりました。

供給力につきましては、出水率が104.3%となり、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、卸電力取引所における販売が減少したことなどから、1,159億円（前期比96.8%）となりました。

また、営業利益は、水力発電量が増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことによる石油火力発電量の増加や修繕費の増加などから、78億円（同67.9%）となりました。

(b) その他

売上高は、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから222億円（前期比198.1%）、営業費用は206億円（同203.5%）となりました。

この結果、営業利益は16億円（同147.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ392億円減の1兆4,402億円（前期末比97.3%）となりました。これは、社債の償還や未払税金の減少などにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ379億円減の1兆973億円（前期末比96.7%）となりました。これは、社債の償還や未払税金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億円減の3,429億円（前期末比99.6%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

4月28日に公表した予想値からの変更はありません。

販売電力量につきましては、大口電力の増加が見込まれることなどから、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、通期では、5,500億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では安定供給の確保に向け今年度の需給状況を見極めていく段階にあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	280程度 [100%程度]	280程度 [100%程度]
為替レート（円/ドル）	125程度	125程度
原油C I F（ドル/バーレル）	65程度	60程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,203,533	1,201,894
電気事業固定資産	833,405	823,822
水力発電設備	107,985	106,596
汽力発電設備	111,524	110,686
原子力発電設備	176,821	171,716
送電設備	164,842	163,661
変電設備	87,363	87,418
配電設備	146,536	146,042
業務設備	31,908	31,386
その他の電気事業固定資産	6,423	6,312
その他の固定資産	43,859	43,352
固定資産仮勘定	82,218	90,389
建設仮勘定及び除却仮勘定	82,218	90,389
核燃料	105,023	105,109
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	78,890
投資その他の資産	139,025	139,220
長期投資	64,596	66,815
使用済燃料再処理等積立金	9,481	8,237
退職給付に係る資産	23,633	23,271
繰延税金資産	33,580	33,241
その他	8,085	7,999
貸倒引当金(貸方)	△352	△344
流動資産	275,918	238,315
現金及び預金	174,379	133,041
受取手形及び売掛金	53,991	52,576
たな卸資産	22,087	25,299
繰延税金資産	6,189	5,058
その他	19,428	22,479
貸倒引当金(貸方)	△157	△139
合計	1,479,451	1,440,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	894,920	883,979
社債	405,355	404,882
長期借入金	368,535	360,228
退職給付に係る負債	30,515	29,249
使用済燃料再処理等引当金	10,239	9,217
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	5,931
資産除去債務	56,537	56,862
その他	17,865	17,606
流動負債	223,647	194,101
1年以内に期限到来の固定負債	87,756	83,511
短期借入金	16,035	17,135
支払手形及び買掛金	37,841	34,427
未払税金	19,852	5,872
その他	62,162	53,153
特別法上の引当金	16,673	19,225
濁水準備引当金	16,673	19,225
負債合計	1,135,242	1,097,306
株主資本	318,775	316,452
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	170,449	168,128
自己株式	△3,309	△3,312
その他の包括利益累計額	16,917	17,726
その他有価証券評価差額金	9,350	10,896
繰延ヘッジ損益	-	276
退職給付に係る調整累計額	7,566	6,552
非支配株主持分	8,517	8,724
純資産合計	344,209	342,903
合計	1,479,451	1,440,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	123,839	127,242
電気事業営業収益	119,574	115,791
その他事業営業収益	4,265	11,450
営業費用	111,039	117,506
電気事業営業費用	107,752	107,406
その他事業営業費用	3,287	10,099
営業利益	12,799	9,735
営業外収益	1,101	820
受取配当金	376	301
受取利息	143	122
持分法による投資利益	128	7
その他	453	389
営業外費用	3,457	3,132
支払利息	3,182	2,804
その他	274	327
四半期経常収益合計	124,941	128,062
四半期経常費用合計	114,497	120,638
経常利益	10,444	7,424
繰上準備金引当又は取崩し	84	2,552
繰上準備金引当	84	2,552
税金等調整前四半期純利益	10,360	4,872
法人税、住民税及び事業税	645	445
法人税等調整額	2,712	1,216
法人税等合計	3,358	1,662
四半期純利益	7,001	3,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,986	2,900

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	7,001	3,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,587
繰延ヘッジ損益	△124	276
退職給付に係る調整額	△249	△1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	77	850
四半期包括利益	7,079	4,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,060	3,709
非支配株主に係る四半期包括利益	19	350

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,791	11,450	127,242	—	127,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	10,799	10,957	△10,957	—
計	115,949	22,249	138,199	△10,957	127,242
セグメント利益	7,899	1,609	9,508	226	9,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。